

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

愛称: **ぼんさい**
追加型投信/内外/債券

販売用資料

月次レポート

2020年2月号
(2020年2月28日時点)

当ファンドは、主として日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）に実質的に投資します。



投資対象のポイント

- 1 日系企業発行の外貨建て社債は親しみがありません
- 2 魅力的な利回りがあります



1 日系企業発行の外貨建て社債

日本を代表する優良企業が発行する外貨建て社債に投資を行います。



上記は、当ファンドのイメージをつかんでいただくことだけを目的として作成したものです。実際のポートフォリオが上記のセクターの企業が発行する銘柄に投資するとは限りません。また、特定セクターの銘柄の価格の上昇・下落を示唆するものでも、勧誘・推奨を目的としたものでもありません。



どうして外貨建てで発行するのですか？

日系企業が積極的に海外事業を拡大する場合、外貨が必要になります。例えば、海外企業を買収する場合、日本円では行うことができませんよね。
また、日本円から外貨にすると、為替手数料など様々なコストがかかります。あらかじめ外貨で資金調達した方がメリットがあります。



2 魅力的な利回り

先進国の中には、日本よりも高い金利水準の国があります。相対的に高い金利水準の国で発行する社債に投資することにより、日本と比較して相対的に高い金利を享受できることが期待できます。

高い金利収入は魅力的ですね！

日系企業の円建て社債に投資すると

円貨

相対的に低い
金利収入

日系企業の外貨建て社債に投資すると

外貨

相対的に高い
金利収入



上記はイメージであり、外貨建て資産への投資には為替変動リスク等を伴います。詳しくは5頁のリスクおよび留意点をご確認ください。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替変動リスクもあります)の影響を受けませんが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

販売用資料

月次レポート

2020年2月号

(2020年2月28日時点)

愛称: **ほんさい**
追加型投信/内外/債券

ファンドの特色

- 1 パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日系企業(海外子会社等を含みます。)が発行する社債(劣後債等を含みます。)を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
- 2 実質組入れの外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る(為替ヘッジあり)と、原則として為替ヘッジを行わない(為替ヘッジなし)があります。
- 3 年2回(3、9月の各15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、利子・配当等収益(インカム収入)を中心に分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

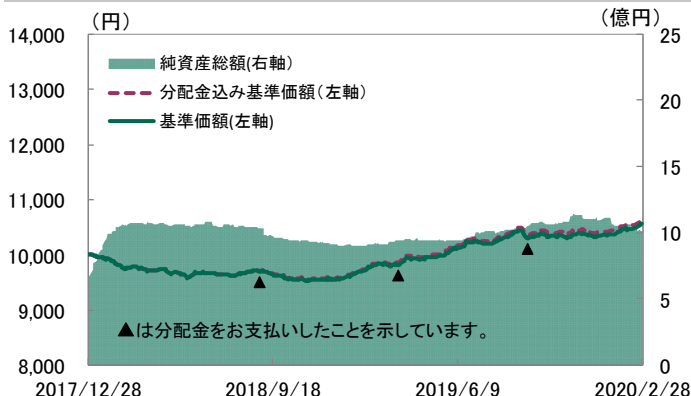
(為替ヘッジあり)

基準価額	10,560 (円)
純資産総額	10 (億円)
実質組入比率	97.9 %
実質為替ヘッジ比率	99.6 %

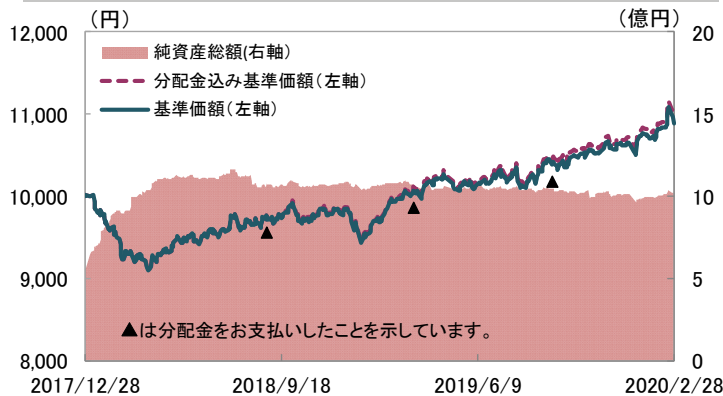
(為替ヘッジなし)

基準価額	10,883 (円)
純資産総額	10 (億円)
実質組入比率	95.2 %

設定来の基準価額・純資産総額の推移



設定来の基準価額・純資産総額の推移



* 上記の「分配金込み基準価額」は過去に支払った分配金を再投資したと仮定して計算していますので、実際の基準価額とは異なります。なお、再投資する際に税金は考慮していません。基準価額は信託報酬(年0.83%+消費税)控除後のものです。

分配の実績(1万口あたり、課税前)

2018/3/15	2018/9/18	2019/3/15	2019/9/17	設定来合計
0円	20円	20円	20円	60円

分配の実績(1万口あたり、課税前)

2018/3/15	2018/9/18	2019/3/15	2019/9/17	設定来合計
0円	20円	20円	20円	60円

* 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンドの収益率

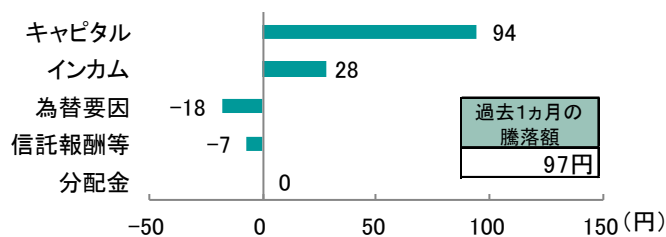
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
0.9%	1.7%	1.6%	7.9%	-	6.2%

ファンドの収益率

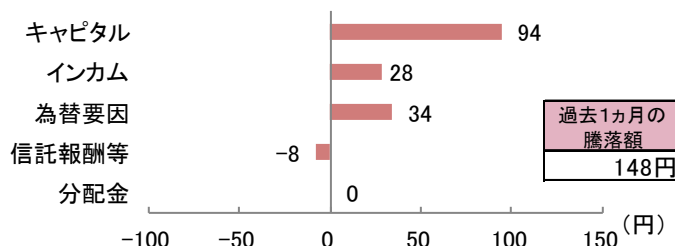
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
1.4%	2.1%	5.7%	9.6%	-	9.5%

* ファンドの収益率の算出には分配金再投資基準価額を用いており、過去に支払った分配金を分配日に再投資したと仮定して計算しています。再投資する際に税金は考慮していません。基準価額は信託報酬控除後のものです。収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額の騰落額要因分析(月次)



基準価額の騰落額要因分析(月次)



* 上記の騰落額要因分析は、委託会社独自の見解に基づいて試算した概算値であり、傾向を説明するための参考値です。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようにお願いいたします。
 ■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替変動リスクもあります)の影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却・購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

愛称: **ぼんさい**
追加型投信/内外/債券

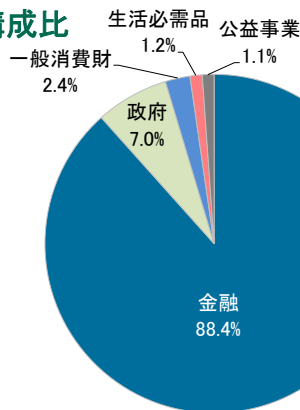
販売用資料

月次レポート

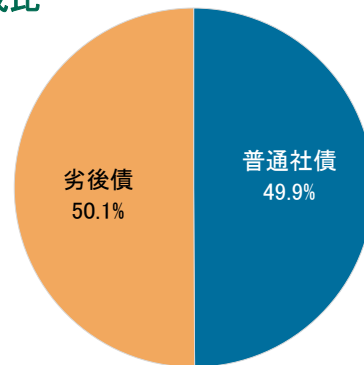
2020年2月号
(2020年2月28日時点)

マザーファンドの組入状況

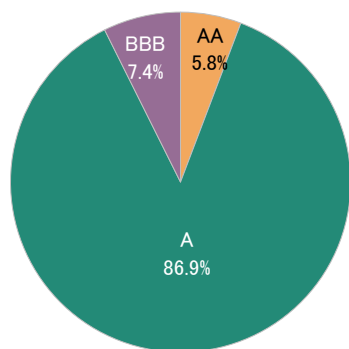
◆業種別構成比



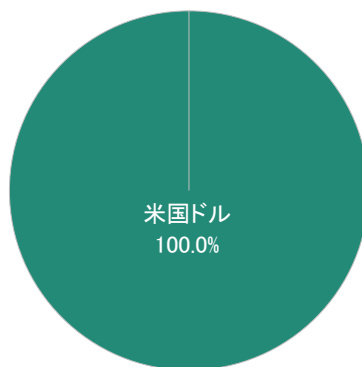
◆種別構成比



◆格付別構成比



◆通貨別構成比



◆ポートフォリオの特性値

組入銘柄数	31 銘柄
平均直接利回り	3.5 %
平均最終利回り	2.4 %
平均修正デュレーション	5.0 年
平均格付	A

※キャッシュ等は平均値算定データから除いています。

◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	種別	業種	償還日/ コール償還日	格付け	直接利回り (%)	最終利回り (%)	組入比率 (%)
① 住友生命保険	米国ドル	劣後債	金融	2027/09/14	A-	3.7%	2.9%	10.2%
② 日本生命保険	米国ドル	劣後債	金融	2027/09/19	A-	3.7%	2.8%	9.9%
③ 第一生命保険	米国ドル	劣後債	金融	2026/07/24	A-	3.8%	2.9%	9.8%
④ 明治安田生命保険相互会社	米国ドル	劣後債	金融	2025/10/20	A-	4.6%	2.7%	7.8%
⑤ 富国生命保険相互会社	米国ドル	劣後債	金融	2025/07/28	BBB+	4.6%	3.1%	7.4%
⑥ 三井住友フィナンシャルグループ	米国ドル	普通社債	金融	2027/07/12	A+	3.1%	2.2%	5.4%
⑦ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	米国ドル	普通社債	金融	2027/07/25	A+	3.1%	2.2%	5.4%
⑧ みずほフィナンシャルグループ	米国ドル	普通社債	金融	2027/09/11	A+	3.0%	2.2%	5.4%
⑨ 三菱UFJリース	米国ドル	普通社債	金融	2022/08/19	A-	2.6%	1.6%	4.5%
⑩ みずほフィナンシャルグループ	米国ドル	普通社債	金融	2028/03/05	A+	3.6%	2.3%	3.5%

※上記の組入比率は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※償還日/コール償還日は、コール償還日(繰上償還可能日)が設定されている銘柄はコール償還日を記載しています。

※最終利回り、デュレーションは、コール償還日が設定されている銘柄は、コール償還日に基づいて算出しています。

※業種別構成比、組入上位10銘柄における業種はブルームバーグの業種を基にパインブリッジ・インベストメンツが作成しています。

※格付別比率、平均格付、組入上位10銘柄における格付は、基準日時点の証券にかかる国際的な格付機関の格付のうち最も高い格付を記載(使用)しています。格付の記載方法はS&Pに準拠しています。なお、平均格付は基準日時点で実質的に保有している資産にかかる信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドにかかる信用格付けではありません。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替変動リスクもあります)の影響を受けませんが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

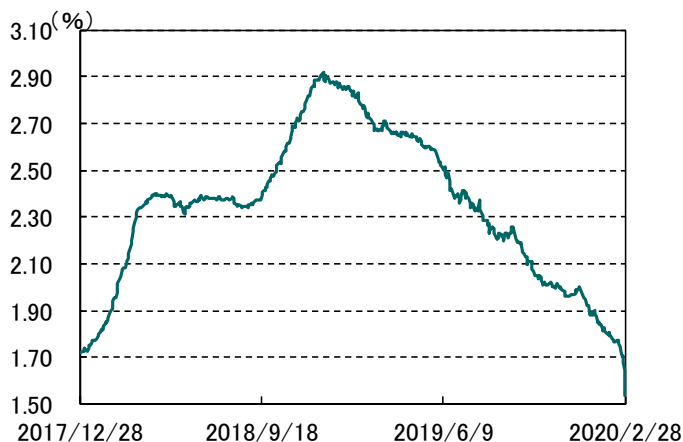
愛称: **ぼんさい**
追加型投信/内外/債券

販売用資料

月次レポート

2020年2月号
(2020年2月28日時点)

設定来の円と米国ドルの金利差推移



設定来の円/米国ドルの為替レート推移



データ出所: ブルームバーグ

* 上記は、円と米国ドルの3か月短期金利の差分を用いて示しており、実際のヘッジコストとは異なります。また、実際のヘッジコストは、金利差だけでなく、市場における需給動向等によっても変動します。

運用状況のご報告

<市場環境>

米国長期金利は、月初より概ねレンジ内が続いていましたが、月中より軟調な経済指標、新型肺炎に対する懸念、株安などを背景に低下基調で推移し、前月末比で低下して終了しました。

米国ドル円については、上述の新型肺炎に対する懸念を背景に両通貨とも強含む展開となり、前月末比、ほぼ横ばいとなりました。

日本企業発行の米国ドル建て社債、劣後債に関しては、対国債スプレッドは前月末比で概ね横ばい圏内からワイド化傾向にて推移しました。

<運用報告>

当月末のポートフォリオは、マザーファンドへの投資を通じて、相対的に魅力があると判断した米国ドル建ての普通社債、劣後債31銘柄で構成されています。上記のような市場環境のもと、(為替ヘッジあり)では前月末に10,463円だった基準価額は、当月末は10,560円で終わりました。また、(為替ヘッジなし)では前月末に10,735円だった基準価額は、当月末は10,883円で終わりました。

<今後の見通しと運用方針>

米国長期金利は、主要国における緩やかな景気減速、グローバルな金融緩和、新型肺炎を巡る動向等を背景に当面レンジ内での推移が継続すると考えています。

米国ドル円については、日銀の買入減額を巡る不透明感や追加緩和観測がくすぶる一方で、FRBの追加利下げをにらんだ動きが予想されることから、レンジ内での推移が続くとみられます。日本企業発行の米国ドル建て社債、劣後債に関しては、底堅く推移していくと思われることから、ESGの観点も考慮した銘柄選択を行いながら、インカム収入の獲得を目指し保有比率を高位に維持する予定です。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替変動リスクもあります)の影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

愛称: **ほんさい**
追加型投信/内外/債券

販売用資料

月次レポート

2020年2月号
(2020年2月28日時点)

リスクおよび留意点

当ファンドは、値動きのある有価証券(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を主要投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

当ファンドが有する主なリスク要因は、以下の通りです。

①価格変動リスク

当ファンドが投資する債券の価格は、一般に、経済・社会情勢、企業業績、発行体の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

②金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には債券価格は下落し、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

③信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能または債務不履行(デフォルト)等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

④為替変動リスク

外貨建て資産への投資には、為替変動リスクを伴います。一般に外国為替相場は、金利変動、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受け外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。当ファンドには、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行う「為替ヘッジあり」と為替ヘッジを行わない「為替ヘッジなし」があり、それぞれのコースの持つリスクが異なります。

(為替ヘッジあり):原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。金利差の縮小はヘッジコストの減少要因に、拡大はヘッジコストの増加要因になります。なお、ヘッジコストは需給要因等により変動することもあります。

(為替ヘッジなし):原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受けます。

⑤流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する要因になることがあります。

⑥劣後債のリスク

一般に劣後債は、弁済順位では普通社債に劣後します。発行体の破綻時における残余財産からの弁済が後順位となる可能性があります。また、利息等の支払繰延条項がついているものがあり、発行体の業績の著しい悪化等により、利息等の支払いが繰延べられる可能性があります。

※ 収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替変動リスクもあります)の影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

愛称: **ほんさい**
追加型投信/内外/債券

販売用資料

月次レポート

2020年2月号

(2020年2月28日時点)

お申込みメモ

- 信託設定日 2017年12月28日(木)
- 信託期間 2027年12月17日(金)まで
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社が定める単位
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額の0.3%の信託財産留保額を差し引いた額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込受付中止日 ロンドンまたはニューヨークの銀行休業日と同じ日付の場合
- 決算日 原則として、3・9月の各15日、(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年2回、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

- 購入時に直接ご負担いただく費用
 - 購入時手数料: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
 - 換金時手数料: かかりません。
 - 信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - 運用管理費用(信託報酬): 運用管理費用の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額とします。
 - その他費用: 当ファンドの監査費用や有価証券売買時の売買委託手数料等、資産を外国で保管する場合の保管費用等(その他の費用・手数料は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

※費用等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、販売会社の本店等にご用意しています。
- 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社: パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 販売会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社
登録金融機関関東財務局長(登金)第33号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
<https://www.pinebridge.co.jp/> TEL: 03-5208-5858(営業日の9:00~17:00)

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動き(外国証券は為替変動リスクもあります)の影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。